

第3回帯広市総合計画策定審議会における主なご意見(平成30年7月23日開催)

テーマ	主なご意見
市民協働・市民参加	<p>○国内・国際交流は交流に関わる方が限定的であることから、そうした体験を市民と広く共有できるようにしていくべきではないか。</p> <p>○今後は交流人口から関係人口※へと考え方を広げるべきであり、交流の中でより良いものを相互に提供し合いながら地域に還元していくという視点も大事ではないか。 ※関係人口：地域に関わってくれる人口</p> <p>○町内会の加入率で地域コミュニティの状況を判断できるのか疑問である。実際の活動はもう少し小さい単位で動いており、どのような種類のコミュニティが地域に根ざして活動しているのか実態をしっかりと把握すべき。</p> <p>○防災・防犯の観点からも近所の人を知っておくことは重要であり、そのためにも町内会の加入率の向上に取り組むべき。</p> <p>○人と人とのつながりが多様化する中、町内会など地縁組織の地域における役割について、整理していく必要がある。</p>
行財政運営	<p>○今の財政状況は未来の子供たちへの負担が大きすぎるのではないか。人口が減る中、すべてのサービスを維持することは難しいことから、例えば、公共施設においては、施設のあり方を検討し必要に応じて施設総量の適正化を進めていくべき。</p>
防災・減災	<p>○災害発生後の被災者の生活再建に向け、迅速かつ的確に対応できるよう、行政や法律家、金融機関など関係機関が平時から連携できる体制を整備しておくべき。</p> <p>○防災に関する情報については、登録制メールなどを活用することにより、市民に対し住んでいる地域の実態に即した発信を行うべき。</p>
消防・救急	<p>○市民の災害時における対応力向上のためにも、防火訓練では参加者全員が消火活動などを体験できるようにするべき。</p>
生活環境	<p>○交通安全対策の推進にあたっては、交通事故防止のための安全装置を搭載した車の普及により交通事故の割合も減ることも踏まえる必要がある。</p>
都市形成・住環境	<p>○中心市街地について、夜の賑わいはあるものの、広小路を中心に空き店舗が増加していると感じており、市民が集う場として中心市街地の活性化に取り組むべき。</p> <p>○中心市街地において新たなイノベーションを生み出し地域全体の好循環につなげていくべき。</p>